

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 内 田 顕

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	748,787	783,647	1,693,658
経常利益 (百万円)	7,140	36,746	21,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,153	22,927	15,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,704	6,270	69,252
純資産額 (百万円)	379,380	440,524	436,952
総資産額 (百万円)	1,698,079	1,794,241	1,839,259
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.89	22.08	14.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	24.4	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,655	5,586	59,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,216	△17,333	8,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,376	△8,803	△70,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	190,498	221,920	242,556

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.58	11.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国は堅調に推移したものの、中国を始めとする新興国の景気減速が続いたことから、全体としては弱い回復に留まった。

我が国経済においては、堅調な企業収益に支えられ、雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いた。

国内建設市場については、製造業を中心とした設備投資の増勢から建設投資は底堅く推移し、労務需給の逼迫状況が一時的に緩和するなど、市場環境に改善が見られた。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社の建築事業及び海外連結子会社において複数の大型案件を受注したことから、前年同四半期連結累計期間比38.9%増の8,524億円（前年同四半期連結累計期間は6,136億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.9%増の5,969億円（前年同四半期連結累計期間は4,935億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.7%増の7,836億円（前年同四半期連結累計期間は7,487億円）となった。

利益面では、当社建設事業の利益率向上により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比867.2%増の321億円（前年同四半期連結累計期間は33億円）、経常利益は同414.6%増の367億円（前年同四半期連結累計期間は71億円）となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比220.5%増の229億円（前年同四半期連結累計期間は71億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.2%増の1,451億円（前年同四半期連結累計期間は1,434億円）となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.6%増の107億円（前年同四半期連結累計期間は100億円）となった。

② 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.3%増の3,715億円（前年同四半期連結累計期間は3,632億円）となった。

営業損益は、完成工事総利益率が改善したことから、99億円の利益（前年同四半期連結累計期間は167億円の損失）となった。

③ 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比18.8%減の135億円(前年同四半期連結累計期間は166億円)、営業利益は同76.4%減の2億円(前年同四半期連結累計期間は9億円)となった。

④ 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.9%増の1,689億円(前年同四半期連結累計期間は1,580億円)となった。

営業利益は、建設系の連結子会社において売上総利益率が向上したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比43.5%増の82億円(前年同四半期連結累計期間は57億円)となった。

⑤ 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比20.6%増の1,629億円(前年同四半期連結累計期間は1,351億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.5%減の28億円(前年同四半期連結累計期間は30億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比450億円減少し、1兆7,942億円(前連結会計年度末は1兆8,392億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少373億円及び保有株式等の時価下落による含み益の減少を主因とする投資有価証券の減少260億円があった一方で、たな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加250億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比485億円減少し、1兆3,537億円(前連結会計年度末は1兆4,023億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少566億円等によるものである。なお、有利子負債残高[※]は、3,803億円(前連結会計年度末は3,850億円)となった。

純資産合計は、株主資本3,021億円、その他の包括利益累計額1,362億円、非支配株主持分21億円を合わせて、前連結会計年度末比35億円増加の4,405億円(前連結会計年度末は4,369億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント好転し、24.4%(前連結会計年度末は23.6%)となった。

(注) [※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、55億円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は86億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益355億円に減価償却費94億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加394億円及び売上債権の減少382億円等の収入があった一方で、仕入債務の減少597億円及びたな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加253億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、173億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は92億円の収入超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出177億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が55億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額25億円の支出等により、88億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は663億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から206億円減少し、2,219億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は35億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	—	1,057,312,022	—	81,447,203	—	20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,817	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,895	3.87
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	20,852	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,702	1.67
ザバンクオブニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	15,631	1.48
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
石川ヨシ子	東京都文京区	14,292	1.35
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	12,576	1.19
計	—	245,265	23.20

(注) 当社は、自己株式を17,425株(1.65%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 17,425,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,035,600,000	1,035,600	—
単元未満株式	普通株式 4,287,022	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,035,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,425,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,425,000	—	17,425,000	1.65
計	—	17,425,000	—	17,425,000	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 海外土木担当 機械部管掌	副社長執行役員 土木管理本部長 機械部管掌	茅野正恭	平成27年9月8日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
副社長執行役員 (注)	茅野正恭	土木管理本部長 海外土木担当 機械部管掌	土木管理本部長 機械部管掌	平成27年9月8日

(注) 副社長執行役員 茅野正恭は、取締役兼務者である。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	229,406
受取手形・完成工事未収入金等	※2 545,422	508,048
販売用不動産	45,401	52,632
未成工事支出金	71,815	87,938
開発事業支出金	32,599	29,668
その他のたな卸資産	10,049	14,724
その他	168,175	169,557
貸倒引当金	△2,969	△3,522
流動資産合計	1,122,746	1,088,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,197	182,736
その他（純額）	167,024	176,143
有形固定資産合計	347,222	358,879
無形固定資産		
5,220		7,768
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	278,784
その他	68,187	69,273
貸倒引当金	△8,965	△8,916
投資その他の資産合計	364,071	339,140
固定資産合計	716,513	705,788
資産合計	1,839,259	1,794,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	483,206
短期借入金	122,322	96,091
コマーシャル・ペーパー	53,700	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	104,846	142,523
工事損失引当金	58,195	50,675
その他の引当金	5,840	5,966
その他	152,540	144,272
流動負債合計	1,047,257	1,008,736
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	129,074	138,215
退職給付に係る負債	53,697	52,907
その他	102,278	93,857
固定負債合計	355,050	344,980
負債合計	1,402,307	1,353,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	181,637
自己株式	△6,262	△6,285
株主資本合計	283,593	302,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	87,676
繰延ヘッジ損益	△498	△559
土地再評価差額金	20,834	23,519
為替換算調整勘定	24,472	25,765
退職給付に係る調整累計額	△149	△146
その他の包括利益累計額合計	151,321	136,254
非支配株主持分	2,037	2,166
純資産合計	436,952	440,524
負債純資産合計	1,839,259	1,794,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	680,043	713,615
開発事業等売上高	68,744	70,031
売上高合計	748,787	783,647
売上原価		
完成工事原価	648,946	651,620
開発事業等売上原価	57,685	58,874
売上原価合計	706,632	710,494
売上総利益		
完成工事総利益	31,096	61,994
開発事業等総利益	11,058	11,157
売上総利益合計	42,155	73,152
販売費及び一般管理費	※1 38,835	※1 41,046
営業利益	3,319	32,105
営業外収益		
受取配当金	3,191	3,533
持分法による投資利益	1,310	2,800
その他	3,082	2,802
営業外収益合計	7,585	9,137
営業外費用		
支払利息	2,480	2,209
その他	1,284	2,287
営業外費用合計	3,764	4,496
経常利益	7,140	36,746
特別利益		
固定資産売却益	243	120
投資有価証券売却益	4,983	395
特別利益合計	5,227	516
特別損失		
減損損失	224	1,526
訴訟和解金	100	—
その他	76	141
特別損失合計	401	1,667
税金等調整前四半期純利益	11,966	35,595
法人税、住民税及び事業税	1,912	7,643
法人税等調整額	2,862	4,821
法人税等合計	4,775	12,464
四半期純利益	7,191	23,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,153	22,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,191	23,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,932	△18,984
繰延ヘッジ損益	14	△36
土地再評価差額金	78	886
為替換算調整勘定	△4,206	778
退職給付に係る調整額	△24	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△281	504
その他の包括利益合計	6,513	△16,860
四半期包括利益	13,704	6,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,799	6,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,966	35,595
減価償却費	8,156	9,430
減損損失	224	1,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,380	△7,520
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,819	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△721
受取利息及び受取配当金	△4,064	△4,548
支払利息	2,480	2,209
持分法による投資損益 (△は益)	△1,310	△2,800
固定資産除売却損益 (△は益)	△170	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,983	△377
売上債権の増減額 (△は増加)	69,264	38,211
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,030	617
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,208	△16,095
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△4,025	△5,219
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,926	△4,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,528	△59,772
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△4,897	39,431
その他	△20,105	△19,465
小計	28,758	6,466
利息及び配当金の受取額	4,257	5,089
利息の支払額	△2,601	△2,212
法人税等の支払額	△21,758	△3,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,655	5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	17,063	2,454
有形固定資産の取得による支出	△11,492	△17,714
有形固定資産の売却による収入	544	316
無形固定資産の取得による支出	△281	△368
投資有価証券の取得による支出	△534	△571
投資有価証券の売却等による収入	6,525	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,078
貸付けによる支出	△13	△251
貸付金の回収による収入	64	1,305
その他	△2,660	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,216	△17,333

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,260	△18,428
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,000	12,300
長期借入れによる収入	5,092	11,374
長期借入金の返済による支出	△6,979	△10,800
社債の償還による支出	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△616	△630
配当金の支払額	△2,595	△2,595
その他	△17	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,376	△8,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,624	△20,636
現金及び現金同等物の期首残高	240,122	242,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,498	221,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。 当第2四半期連結会計期間から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社5社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社1社について、支配力基準により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 当第2四半期連結会計期間から、株式を売却した関連会社1社について、持分法適用の範囲から除外した。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,909	1,588
その他	4,954	5,849
計	6,863	7,437

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	24,239百万円	20,740百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに
限定されている。

※2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	4,913百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	15,665	16,140
退職給付費用	851	750
貸倒引当金繰入額	—	446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のと
りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	201,250	229,406
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,751	△7,486
現金及び現金同等物	190,498	221,920

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,599	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,599	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,119	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイコン・CO・PTY・リミテッド
事業の内容 オーストラリアにおける建設事業

被取得企業の名称 アイコン・CO・デベロップメンツ・PTY・リミテッド
事業の内容 オーストラリアにおける開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、人口増加を背景に安定した経済成長が続くオーストラリアを有望市場と捉え、当社にとっての最適な事業展開の方策を検討していた。被取得企業は同国で建設・開発の両事業を展開し、当社グループのグローバルネットワーク、技術力、信用力のサポートによって事業分野の拡大、今後の成長が期待できることから、株式を取得して子会社化することにより当社の企業価値増大に繋がると判断したものである。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アイコン・CO・PTY・リミテッド
アイコン・CO・デベロップメンツ・PTY・リミテッド

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれている。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,762百万円
取得原価		2,762百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,748百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	143,438	360,771	16,140	93,289	135,147	748,787	—	748,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,480	549	64,743	10	67,783	△67,783	—
計	143,438	363,252	16,689	158,032	135,158	816,571	△67,783	748,787
セグメント 利益又は損失(△)	10,095	△16,727	999	5,737	3,034	3,139	179	3,319

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額179百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	145,131	370,989	12,986	91,570	162,969	783,647	—	783,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	543	565	77,362	11	78,483	△78,483	—
計	145,131	371,533	13,552	168,933	162,980	862,130	△78,483	783,647
セグメント利益	10,761	9,900	236	8,232	2,836	31,968	137	32,105

(注) 1 セグメント利益の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失1,526百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、オーストラリアで建設事業及び開発事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,748百万円が発生している。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.89円	22.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,153	22,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,153	22,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,376	1,038,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- ① 決議年月日 平成27年11月10日
- ② 中間配当金の総額 3,119,660,262円
- ③ 1株当たりの額 3円00銭
- ④ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川上 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 登樹男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。